発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人 杉本一男
半年間 1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
0968946－005

うごき

8月8日 号外配布
10日 第一回委員会
11日 会社交渉
11日 ニュースカー情宣
17日 ニュースカー情宣
21日 11・9和解交渉
21日 大牟田実行委結成集会
21日 座り込み(市役所前)
22日 座り込み(市役所前)
23日 保安委員会
24日 佐世保抗議集会

炭価、引き取り量結着つかず

答申案、さらに延期

昨年九月に石鉱審に諮問された第八次石炭政策答申案は、当初六月に提出されるはずでしたが、今年度の炭価決定のおくれから大きくずれこみ、九月十日前後になるとみられ、きびしい内容が予測されることから重大な局面を迎えています。

八月四日から三日間開かれた炭労第一一〇回大会で、当面の政策闘争について情勢を分析するとともに具体的なたたかいについて方針を決定し、答申案提出の時期から本答申までの期間全力あげて取り組むことを意志統一しました。(三面参照)

炭労中央行動での通産省座り込み(8月7日)

昨年九月に通産相から石鉱審に諮問された第八次石炭政策の答申案は、当初六月に石鉱審検討小委員会が提示する予定でしたが、今年度の炭価問題が決着しない状況のなかで七月、さらに八月末といわれながら現在では九月十日前後と伝えられています。

検討小委員会の答申案提示が九月十日ごろだとすると、それから石鉱審の論議を経て最終答申は九月末になるものと予想されます。

最終答申が出されると、予算編成、国会審議などを控えていますが、答申案、最終答申までの時期が最大のヤマ場となります。

このような情勢のなかで、炭価問題や引き取り量をめぐって鉄鋼側の強硬な態度から、ヤマ元では資金繰りや貯炭状況が悪化、会社側は賃上げ交渉を延期、期末手当の仮払いを強行、さらに新規採用の中止、社宅営繕の凍結、下請けの減員、全般的な経費の削減、超過労働時間の短縮などの合理化を強行しています。

石炭をつぶすな、大牟田の街を守る実行委員会を結成

石炭政策の策定をめぐって情勢が緊迫する中で、地元大牟田では今まで当該の石炭関係労組、自治体、再開発市民会議などでさまざまな活動に取り組んできましたが、この活動にも一定の限界があることから、さらに強力な運動をすすめるために、大地評を中心として関係労組が「石炭をつぶすな、大牟田の街を守る実行委員会」を組織して直ちに取り組みを始めます。

①ニュースカー四台による情宣(八月十一日から十七日まで)。
②実行委員会結成集会(八月二十一日午後五時三十分、大牟田市役所前)。
③市役所前での座り込み(八月二十一日から)。
④宣伝ビラ(三万枚を五回)。
⑤署名とカンパ活動、など。

決議

いま、石炭産業は政治の力によってつぶされようとしている。そこに働く労働者は職を奪われ、それによって成り立っている産炭地域は崩壊の危機にさらされている。まさに、石炭産業にたずさわるすべての人々が、政府の手によって蹂躙されようとしているのである。われわれは、このような石炭政策が実施されることを断じて許すわけにはいかない。

昨年九月から審議されてきた第八次石炭政策は、近々、石炭鉱業審議会から通産大臣に答申されようとしているが、予測されるその内容は、国内炭鉱を維持・存続させるべきとするわれわれの主張とは異なり、石炭産業を総撤退させようとするものである。もしこのような石炭政策が実施されれば、すべての炭鉱が閉山に追いやられ、炭鉱労働者の雇用は絶望的となるばかりか、石炭産業に支えられて存立している産炭地域はゴーストタウンと化してしまうのは必至である。また、わが国におけるエネルギーの将来的確保にも大きな不安をともなうこととなる。

これは、経済性のみを重視して安い海外炭指向を強めている今の政府の政治姿勢によるものであり、われわれは大きな憤りを禁じ得ない。

よってわれわれは、政府の意図を打ち砕き真に国内炭鉱の安定をはかるため、次の点を強く要求するものである。

一、炭鉱の閉山絶対反対、国内資源を活用し、雇用と地域を守れ。
二、国内炭の維持のため需要、価格、政府援助などの具体策を確立せよ。
三、海外炭の輸入にあたっては、国内石炭産業と産炭地域の維持・存続を前提とせよ。
四、内・外炭価格差補給、石炭鉱業の骨格構造整備、産炭地域の振興、鉱害復旧などの財源を確保せよ。
五、石炭鉱業合理化臨時措置法、石炭対策特別会計法、炭鉱離職者臨時措置法などの期限を延長し、存続せよ。

われわれは、第八次石炭政策答申が目前に迫った今、この要求実現のため、臨調行革、国鉄合理化攻撃、構造不況産業などのたたかいとともに全精力を傾注して、果敢にたたかいを推進することをこの集会の名において決議する。

一九八六年八月七日
閉山反対・第8次
石炭政策確立中央決起集会

団結強め諸活動を

第1回委員会開き機関構成

三池労組は八月十日、一九八六年度の第一回委員会を開き、定期総会後の役員、委員の改選に伴う機関構成などを承認、新分会編成による諸課題遂行のためのスタートをきりました。

委員会は慣例によって最高齢委員の川野委員を選んで議事に入り、村中選管委員長から選管報告と当選宣言があり、承認されました。

ついで各職場分会から選出された委員の自己紹介があり、委員会議長に小柳委員、副議長に栗野委員を選出し、議長団を代表して小柳委員が「きびしい情勢の中で、機関が先頭に立って活動を強めよう。議事運営にご協力を」とあいさつしました。

また栗野前労働部長が退任のあいさつをしたあと、新しく選出された執行部が自己紹介のあと、代表して中原組合長が「当面する石炭政策闘争に全力をあげて取り組み、生命と生活を守るために新しい分会編成のもとで、団結して頑張ろう」とあいさつしました。

さらに政治局員の自己紹介のあと、代表して酒井熊本県議があいさつしました。

報告事項では、杉本編集部長が炭労第一一〇回大会の経過について報告(三面参照)、松岡厚生部長が新港社宅撤去についての団体交渉について報告、それぞれ質疑のあと了承されました。

議事に入り、委員会の書記に黒田保安委員を選任したあと、田口書記長が政策闘争に伴う大牟田地区実行委員会の取り組みについて、政策闘争カンパについて提案、承認決定され、さらに松岡厚生部長が文化資金の決算を報告、監査報告を含めて承認決定されました。

また委員会は、保安監督補佐員、保安委員、保安推進委員を確認、各種専門委員を選出しました。

(機関構成表は次号で)

全員投票によって当選、さらに信任を受けた新執行部。(左から中原組合長、田口書記長、森労働部長、芳川組織部長、松岡厚生部長、杉本編集部長、田中国監査、田中教監査)

地底

▼…立秋とは名ばかりで、まだまだ暑い日が続く。甲子園でのさわやかな熱戦が終わる頃には、朝夕は少し過ごしやすくなるだろうか。「かくれ咲くひとつの蓮や稲の花」(秋櫻子)自然の風や緑にも涼の素材がー。

▼…「役割りを終えた」と、新自由クラブが自民党に逆戻り。同日選での自民党大勝のあおりを受けてのことだが、「新しい保守」などといってみても、結局は自民党の「別動隊」であったことは確かだ。連立といっても大臣の椅子ほしさのこと。国民の目はごまかせぬ。「旗幟鮮明」でこそ「離合集散」も防げよう。

▼…米戦艦ニュージャージー(四五、〇〇〇トン)が二十四日、佐世保に入港する。この船は第二次大戦末期に就役、朝鮮・ベトナム戦争にも投入されたが、姿を変えて二十二基のトマホークを積んだ核戦艦に。役割りを終えたはずの〝亡霊〟が息を吹き返した背景には、レーガン政権の全世界の海洋制覇という戦略構想がある。

▼…「アメリカの石炭を輸入せよ」と新たな圧力。日本の海外炭輸入は全体として増えているが、アメリカは横ばい。そこで日本企業のアメリカ以外の石炭開発への投資、国内炭への補助、IQ制度などを槍玉にあげての攻撃である。目下政策検討中という時期に、さらに強烈なカウンターパンチを浴びせようというのか。

▼…北海道や九州の地方紙では「石炭守れ」という論調もあるが、中央紙では「撤退やむなし」の方向で、その後は沙汰なし。集会を開こうとキャップランプデモをしようと、労働者の声、産炭地の声は一行も出ない。「経構研」路線での圧力が明らかにある。暗い悲しいニュースだけを追うのが新聞の役割りなのか。